



リアルタイム産業廃棄物管理システムの開発と実証試験

樋口 良之 (福島大学 共生システム理工学類)

1. Needs

- 産業廃棄物が、複写式の産業廃棄物管理票(紙媒体)の管理から、情報通信ネットワークを活用した電子媒体での管理(電子マニフェストの運用)へ移行するよう取り組まれている。
- 環境省 2008年度 20パーセントの普及を目指す。
- IT戦略本部 2010年度 50パーセントの普及を目指す。

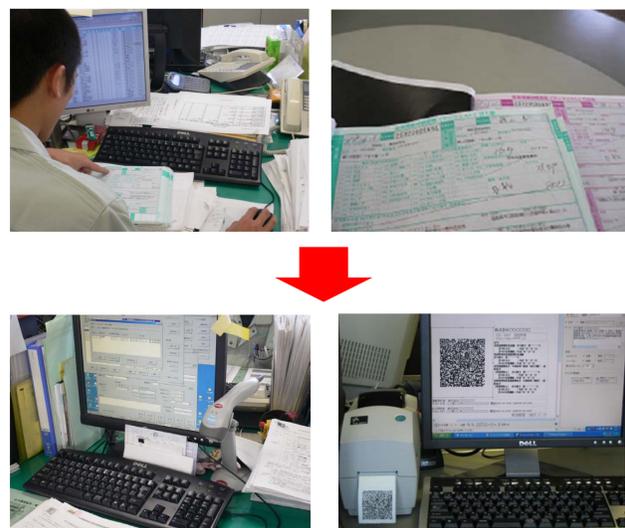
2. Situation

- 電子マニフェストを運用することの利点が深まる。
- 廃棄物現物と電子データの非同期が管理不安を生じる。
- IT環境の整備が負担となる。
- 排出者の視点
JWNETと連携したASPの活用が進んでいる。
- 運搬者、処理・処分者の視点
紙媒体と電子媒体の2系統管理業務への煩わしさ。
顧客が要望する多数のASPへの負担が増える。

3. Targets

産業廃棄物管理において、次の特長を有するシステムを開発する。

- 電子マニフェスト(JWNET)と連携し、データの入力、保管、関係者への送信、照合などの作業の正確、簡素化、公的データセンターでの一元管理などの特長を活かす。
- 廃棄物現物と電子データの同期性を確保し、排出者、運搬者、処理・処分者、監督者などの廃棄物に携わる者が簡便に目で見える管理を実行できる。
- 現存するASP事業者と同等以上の利便性を追求し、かつ、導入コストを抑制し、小規模事業所でも利活用しやすいように配慮する。



4. Development

